

## はしがき

本書は、1996年に出版された『生活と法』の後継書である。『生活と法』（大幅に改訂した2006年以降は『新・生活と法』とした）は、コンパクトでハンディなことが多くの人たちの支持を得たこともあり、15年以上にわたって版を重ねることができた。改訂版を出す度に加筆・訂正を行ってきたが、その結果、最初のものとは内容的に大きく変化したものとなった。

現在、日本の社会は大きく変動し、いわゆるグローバリゼーションが進み、情報化の進展も目を見張るほどである。一方、社会の少子・高齢化が進み、多くの問題を発生させている。雇用形態が多様化し、所得格差も拡大している。また、2011・3・11の東日本大震災と原発事故の経験により、私たちは環境やエネルギーの問題についての意識の変革を迫られているといえる。これら社会の変動に対応して、最近では法律の改正が頻繁になされており、また、新しい法律も数多く制定されている。たとえば、裁判員制度の導入、教育基本法の改正、憲法改正手続きに関する法律の制定や刑事法、労働法、消費者法の分野等で改正があった。情報の開示制度もさまざまな分野で定着しつつある。知的財産権や著作権をめぐっても法律の整備がなされている。このような状況のなかで、私たちの問題として法律問題を取り上げることの重要性は一層高まっているといえる。私たちは、これまでも増して、法の世界に向き合い、法律問題を身近なものとしてとらえることが求められているのである。

そのこともふまえ、この度、大幅に改訂するとともに本書のタイトルを『私たちと法』に改めることにした。タイトルの変更はしたものの、本の構成や体裁はそのままである。大学・短大等ではじめて法律について学ぶ人たちに、日常生活で出会う問題を取り上げ、具体的な事例に即してできるだけやさしく解説することをめざすとのコンセプトにも変わりがない。

本書の出版にあたって、内容の更新だけでなく、資料や統計もできるだけ新しいものを取り入れ、時代にキャッチアップするようにしたが、最近の社会の

変化の速さを考えれば、更新が後追いになってしまうことは避けられない。この点は留意して、これからも機会がある度に加筆・訂正し、資料等も最新のものに取り換えていくつもりである。その際には、本書の読者やテキストとして使っていただいた方からの批判や提案を取り入れ、改善を積み重ねていきたいと考えているので、ぜひ忌憚のないご意見をお寄せ願いたい。

本書の構成と校正、資料作成については、法律文化社の田麿純子氏、瀧本佳代氏らのお世話になった。末筆ながら謝意を表したい。統計資料等については、いくつかの白書等を利用させていただいたことも付け加えておきたい。参考文献等は省略しているが、本書の性格によるところであり、ご了解をお願いする次第である。

2012年7月

著 者

### 3 訂版にあたって

2014年11月に2訂版を出版してから4年ほど経過した。この間、私たちと法をめぐる状況は大きく変化した。社会の変化に即して民法をはじめ少なからぬ法律が改正され、注目すべき新しい判例も出されているので、かなりの加筆、訂正が必要となった。今回の改訂がそのような変化に十分に対応したものになっていることを願っている次第である。なお、今回の改訂には平野鷹子の思いを受けついで平野潤が加わっている。社会の変動は避けられないが、本書の記述のなかに法の変動の意味するところと目まぐるしい変化に流されない視点を読み取っていただければ幸いである。

(2019年3月)